

第 I 部 G G S ミクロ・データによる国際比較分析
～イタリアと日本

第一章 結婚・出産・家族形成の国際比較

第1-1章 「パートナーシップ関係についての比較」

津谷典子

1 はじめに

本章は、2004年に実施された『結婚と家族に関する国際比較調査（JGGS）』および2003年にイタリア中央統計局（National Institute of Statistics of Italy）により実施された『多目的統計家族調査（Multi-Purpose Statistic Family Survey）』のマイクロ・データを用い、わが国とイタリアのパートナーシップ形成パターンとその決定要因を、国際比較の視点から検証することを目的とする。⁽¹⁾ 特にここでは、結婚のみならず同棲を含む広い意味でのパートナーシップ形成、およびパートナーシップ形成と出産との関係に焦点を当て、そのパターンと要因を比較分析する。

わが国を含む先進諸国は、1970年代以降未婚化や離婚の増加および置換水準以下への出生率低下（少子化）など家族形成パターンの急速な変化を経験している。わが国は1970年代半ば以降置き換え水準以下への引き続く出生率低下を経験しており、この少子化傾向には歯止めがかかっていない。1990年代末から2000年代前半にかけて若干の出生率回復傾向が見られるとはいえ、イタリアも1970年代半ば以降急速な少子化を経験した（国立社会保障・人口問題研究所 2006, p.53）。2004年のわが国の合計特殊出生率は1.29、同年のイタリアは1.33と、ほぼ同水準にある。その結果、わが国とイタリアでは、少子化は進行する超高齢化と今後継続することが予想される急速な人口減少の最大の要因となっている。未婚化や離婚の増加に代表されるパートナーシップ形成行動の変化は、少子化や超高齢化を引き起こしている主要な要因であり、この意味で、わが国とイタリアのパートナーシップ関係を比較・検証することは重要である。

1970年代半ば以降の急速な少子化と現在の超低出生率という共通点に加えて、わが国もイタリアも1970年代以降急速なシングル化を経験している。このような変化は1960年代から1980年代初めにかけてほぼ全ての先進国が経験したものであり、「第2の人口転換（Second Demographic Transition）」と呼ばれる人口変動の根幹を成している。この「第2の人口転換」の開始時期、速度、およびその構成要素には相当な国・地域間格差が存在するが、少子化とシングル化に加えて、同棲の増加と婚外出生の増加は北欧や西欧諸国に共通する特徴としてあげられている（Lesthaeghe 1995; van de Kaa 1987）。対照的にわが国は、超低水準への出生力低下および急速な未婚化という他の先進諸国と共通の現象を経験しながらも、同棲および婚外出生は低水準にとどまっている（Lesthaeghe and Moors 2000; Rindfuss *et al.* 2004）。イタリアを含む南欧諸国でも、わが国と同様に同棲の浸透度は低いとされており（Kiernan 2001）、1990年代以降増加開始傾向にあるとはいえ、婚外出生割合も南欧や北欧に比べるとずっと低い（Council of Europe 2005, p. 84）。日本とイタリアはともに強い家族主義（familism）の伝統をもち、西欧や北欧に比べてジェンダー・システ

ムも厳格である (Chesnais 1996; 津谷 2004)。このような家族文化的背景を共有することからも、わが国との比較を行ううえで、イタリアは適切かつ重要な分析対象である。

また、近年わが国で婚前妊娠（いわゆる「できちゃった結婚」）が増加していることが指摘されている (Iwasawa and Raymo 2005, Raymo and Iwasawa 2004)。婚前妊娠の増加は、晩婚化や未婚化が進行する中で、わが国の婚外出生割合が1～2%の超低水準に止まっている主な理由であると考えられ (Iwasawa 2002)、わが国の出産・家族形成が依然結婚によって規定される傾向は根強い (Raymo 1998, 2003)。しかし、長期的な歴史的視野に立つと、わが国と異なり、工業化以前のヨーロッパ諸国では婚前妊娠や婚外出生は多く (Laslette, Oosterveen and Smith 1980)、この意味でもイタリアとわが国を比較することは興味深い。

以下、次節では本章の分析に使用するデータと分析の方法を説明する。第3節では、未婚期の同棲経験の年齢パターンとその決定要因について日本とイタリアの比較分析を行う。第4節では、初婚タイミングのパターンと決定要因に関する両国の比較分析の結果を示す。第5節では、日本とイタリアにおける既婚者男女の婚前出産（既婚者の初婚に先立つ出産）および婚前妊娠（結婚8ヵ月未満の出産）のパターンと要因について比較分析する。最後に、第6節では本章に示された分析結果を要約し、パートナーシップ関係の今後について国際比較の視点から考察を加える。

2 データと分析方法

2-1 データ・ソース

本章における分析は、2004年にわが国で実施された『結婚と家族に関する国際比較調査』(JGGSと略称)、および2003年にイタリア中央統計局により実施された『多目的統計家族調査 (Multi-Purpose Statistic Family Survey)』(IGGSと略称)のミクロ・データを用いる。JGGSは、18～69歳の全配偶関係の男女を対象とした全国調査であり、一方IGGSはイタリアの全ての地域・地方に居住する世帯を単位とした大規模な調査である。世帯単位でサンプル抽出されているため、IGGSには0歳～100歳以上の男女が含まれているが、本章のパートナーシップ形成パターンに関する形式人口学的分析では20～69歳の年齢層を対象とし、パートナーシップ形成の決定要因に関する多変量解析では25～69歳に焦点を当てる。イタリア調査 (IGGS) では、同棲および結婚・離死別・再婚からみた詳細なパートナーシップ暦および出生暦に関しては基本的に女性を対象としており、有配偶で妻と同居する男性からは情報が収集されていない。⁽²⁾したがって、本章の同棲経験と婚前妊娠および婚前出産の分析は女性のみを対象とする。

具体的に、未婚期の同棲経験および婚前妊娠・婚前出産に関する形式人口学的分析では、日本については4,690人の20～69歳の女性（うち既婚女性3,927人）を、イタリアについては、17,090人の同年齢層の女性（うち既婚者12,995人）を対象とする。一方、同棲経験

および婚前妊娠と婚前出産の決定要因に関する多変量解析では、日本については 4,317 人の 25～69 歳の女性（うち既婚者 3,889 人）を、そしてイタリアについては 15,711 人の同年齢層の女性（うち既婚者 12,879 人）を対象とする。なお、初婚時期については、男女ともに情報が収集されているため、初婚タイミングに関する形式人口学的分析では、8,765 人の 20～69 歳の日本人男女および 33,520 人の同年齢層のイタリア人男女が対象となり、初婚タイミングの要因の多変量解析の対象となる 25～69 歳の男女の数は日本が 8,199 人、イタリアが 30,687 人である。

さらに、JGGS の回答率には居住地、性別および年齢により格差がみられたことから、2000 年の国勢調査の人口構成を基礎として sample and response rate weights が算出されている。また、IGGS でもサンプル抽出の確率および年齢や居住地による回答率の差異を調整するため、複雑なプロセスを経て最終的に「Final Coefficient」と呼ばれる weight が推計されている。ただ、weight が正しく機能するためにはその平均が 1.00 でなくてはならないが、この Final Coefficient の平均は、桁数（小数点）を調整した後も 1.00 を超える。そこで、ここでは Final Coefficient をその平均で割った数値を case weight として用いる。本章の形式人口学的分析では、これらの weight を用いた加重値を示すが、多変量解析では weight は用いない。

2-2 モデルと変数

本章に示す多変量解析のためのモデルは、被説明変数のタイプにより異なり、未婚期の同棲経験、婚前妊娠、および婚前出産の有無に関する分析では、被説明変数が 0 か 1 かの値をとる二項変数であるため、ロジスティック回帰分析モデル（binary logistic regression model）を用いる。⁽³⁾ 一方、初婚タイミングの分析は、選択性バイアスのかからないよう、実際に初婚を経験した既婚男女に限定するのではなく、全ての配偶関係の男女を対象とする必要がある。このためのモデルとしてはイベント・ヒストリー分析モデルが最適であり、ここでは、説明変数の中に時間依存性があるものが存在するため、必要に応じて、比例ハザード・モデル（proportional hazard model）もしくは時間依存性ハザード・モデル（time-dependent hazard model）を用いる。⁽⁴⁾

これらのモデルに投入される説明変数には、年齢および学歴といった回答者の基本的属性に加え、回答者が 15 歳時の父親の存在もしくは回答者の親が離別・別居したか否かというライフコース変数、および生育地や出身地方が含まれる。⁽⁵⁾ また、初婚タイミング、婚前妊娠、および婚前出産の分析には、同棲経験の有無も説明変数として導入する。

回答者の年齢は 8 つの 5 歳階級グループからなり、一番上の 65～69 歳をレファレンス（準拠集団）とする 7 つのダミー変数により測定される。なお、初婚タイミング（年齢別初婚確率）のハザード分析では、年齢はベースライン・ハザード率を決定する変数であるため、説明変数としてモデルに加えることはできない。そこで、この分析では、回答者の

出生コホート（西暦出生年次から 1900 を引いたもの）を説明変数として導入する。この変数は、回答者の生まれ育った時期の社会状況や社会通念を示す代替変数と考えることもできる。

学歴は日本とイタリアで specification が異なり、わが国の場合は、中学以下、高校、各種専門学校、短大・高専、大学・大学院、および不明・無回答の 6 つからなるカテゴリ変数である。一方、イタリアの場合は、小学校以下、中学校、高校、大学以上の 4 つのカテゴリからなる変数である。いずれも場合も、最も割合の多い高校をレファレンスとして、ダミー変数を構築することにより学歴の影響を推計する。

以上のような回答者の基本的属性に加えて、イタリアの調査から得られるライフコース変数情報が、回答者の親が離婚・別居したか否かという情報である。これにほぼ相当する変数として、JGGS では回答者が 15 歳の時に親（父親もしくは母親）が死亡や離婚・別居していたか否かが尋ねられている。そこで両国に類似する親の存在からみたライフコース指標として、イタリアの場合は親が離別したか否か、そして日本の場合は 15 歳時に父親が死亡や離別により不在であったか否かを示す二項変数を構築した。さらに、最初の多変量解析の被説明変数である同棲経験の有無も、その後の解析の変数として加えている。

さらに、生育地についても、日本の JGGS とイタリアの IGGS には出身地に関して類似情報が存在する。JGGS では、回答者が 15 歳になるまでの間最も長く暮らした地域が、農村・山村・漁村か、地方小都市か、それとも大都市圏かを尋ねている。この変数から、最初のカテゴリ（農村・山村・漁村）をレファレンスとして、地方小都市と大都市圏を示す 2 つのダミー変数を構築することにより、生育地の影響を測定する。一方、IGGS では、回答者が生育した州を尋ねている。イタリアには 21 の州があり、それを Piemonte, Valle d'Aosta, Lombardia, Liguria の 4 つからなる北西部、Bolzano-Bozen, Trento, Veneto, Friuli-Venezia Giulia, Emilia-Romagna の 5 つからなる北東部、Toscana, Umbria, Marche, Lazio の 4 つからなる中央部、Abruzzo, Molise, Campania, Puglia, Basilicata, Calabria の 6 つからなる南部、そして Sicilia と Sardinia の 2 つの島という 5 つの地方にグループ化することができる。これに、出身地が外国である場合を加えて 6 つの出身地カテゴリを構築し、そこから最も割合の高い南部をレファレンスとして 5 つのダミー変数を作成することにより、回答者の生育地の影響を測定する。

本章では、これらの基本的属性変数とライフコース変数を順次 1 つずつモデルに投入する（つまり nested modeling を行う）ことにより、各変数の影響の大きさと統計的有意性、および変数間の多重線形性を検証した。なお、年齢と学歴という回答者の基本的属性と、イタリアにおける出身地方は統計的有意性にかかわらず常にモデルに含む。それ以外の変数については、変数自体の影響力が統計的に有意か、もしくはその変数がモデル全体の説明力を有意に上げる場合にのみモデルに残すこととする。なお、親の離別（日本の場合は

親の死亡・離別による不在)と同棲経験という2つのライフコース変数には強い多重共線性 (multicollinearity) が存在するため個別にモデルに投入し、その統計的有意性を検証する。

3 未婚期の同棲経験

3-1 同棲経験の性・年齢パターン

1970年代以降、多くの欧米諸国では同棲が急速に広まった (Bumpass and Sweet 1989; Kiernan 1999, 2001; US Department of Commerce 1988; 津谷 2003)。一方、わが国では同棲は低い水準にとどまっているとされており、例えば、わが国の『出生動向基本調査』の独身者調査によると、1980年代後半以降増加傾向にあるとはいえ、2002年における18~34歳の未婚男女の同棲経験割合は7~8%、最も割合の高い25~29歳でも10%となっている (国立社会保障・人口問題研究所 2003)。また、南欧でも同棲はヨーロッパで最も低い水準にある (Kiernan 1999, 2001)。さらに、わが国や南欧でのように同棲が結婚に代わるパートナーシップの形として広く認知されていない社会では、同棲は結婚と連関していることが予想され、同棲はまた比較的短期間しか継続しないことも多い (Rindfuss and VandenHeuvel 1990, Willis and Michael 1988)。その結果、未婚者を対象として、その同棲経験をクロスセクションの調査により測定している限り、その推計にはバイアスがかかり、同棲経験率は過小評価されることになる。

JGGSでは、同棲を「異性との結婚の届出なしで一緒に住むこと」と定義して、未婚者に対して現在同棲中であるか、もしくは以前同棲していたかを尋ねるだけでなく、既婚者に対しても、結婚前に同棲したことがあるか否かを質問している。したがって、これら既婚者と未婚者を合わせて、全配偶関係の男女における年齢別の同棲経験の有無を分析することが可能である。ただ、同棲の回数やタイミングについては尋ねていないため、同棲の時期を特定することはできない。一方、イタリアのIGGSでは、4種類の一連の設問により、全女性 (そして未婚および離死別の男性) を対象に回答者が経験した全てのパートナーシップ暦を尋ね、そのタイミングおよび相手と結婚したか否か、そしてその結末を特定することができる。ここから、同棲を経験したか否かについて、全配偶関係の女性を対象として年齢別の割合を計算することが可能である。

表1-1-1には、2004年の日本と2003年のイタリアにおける20~69歳の全配偶関係の女性の年齢階層にみた未婚期の同棲経験割合が示されている。この表から、日本とイタリアの女性の未婚期の同棲経験割合の水準はともに約10%とほぼ同じであり、また年齢パターンも類似していることがわかる。わが国では、就学中で親と同居している可能性の高い20~24歳を除き、年齢が若いほど、同棲経験割合が高く、特に25~39歳では、男女とも16~21%と、およそ5~7人に1人が同棲経験者である。⁶⁾ また、イタリアでも、未婚者割合が高く親との同居の多い20歳代を除くと、年齢が若いほど同棲経験割合は高い。ただ両国を比べると、年齢パターンはイタリアより日本の方が明確であり、もしこれらの年齢

パターンがコホート変動をとらえているとすれば、同棲の広がりにはわが国の女性でより急速であることが示唆される。

表 1-1-1. 年齢階層からみた未婚期の同棲経験割合(%)：20～69 歳の全配偶関係の女性：2004 年の日本と 2003 年のイタリア

年齢	日本		イタリア	
	%	(N)	%	(N)
20～24 歳	11.7	(322)	4.7	(1,379)
25～29 歳	20.2	(352)	12.9	(1,694)
30～34 歳	16.5	(345)	16.4	(1,795)
35～39 歳	15.7	(602)	15.8	(1,986)
40～44 歳	11.5	(456)	12.2	(1,965)
45～49 歳	7.5	(504)	10.9	(1,834)
50～54 歳	7.0	(558)	7.0	(1,692)
55～59 歳	5.4	(527)	5.9	(1,746)
60～64 歳	4.4	(535)	4.6	(1,583)
65～69 歳	2.1	(425)	3.4	(1,416)
総計	10.0	(4,626)	9.9	(17,090)

注：割合(%)は、既婚者で結婚前に同棲を経験した者、および未婚者で過去に同棲を経験したもしくは現在同棲している者の合計である。割合(%)は全て加重平均である。

次に、学歴から 20～69 歳の日本とイタリアの女性の同棲経験割合をみると（表 1-1-2）、対照的なパターンが見られる。日本では短大・大学といった高等教育を受けた高学歴の女性の同棲経験率が低いのに対し、イタリアでは学歴が高くなるほど同棲経験割合も高い。学歴と年齢の間にはある程度の相関があることから、学歴と同棲経験との関係については、次項の多変量解析でさらに検討を加えたい。

表 1-1-2. 学歴からみた未婚期の同棲経験割合(%) : 25~69 歳の全配偶関係の女性:
2004 年の日本と 2003 年のイタリア

学歴	日本		イタリア	
	%	(N)	%	(N)
中学以下	8.1	(620)	—	—
高校	10.3	(1,729)	—	—
各種専門学校	15.0	(475)	—	—
短大・高専	7.3	(692)	—	—
大学・大学院	7.2	(305)	—	—
その他・無回答	12.7	(32)	—	—
小学校以下	—	—	5.0	(4,113)
中学	—	—	10.9	(4,545)
高校	—	—	13.0	(5,403)
短大・大学・大学院	—	—	15.0	(1,650)
総計	9.8	(3,853)	10.4	(15,711)

注：割合(%)は、既婚者で結婚前に同棲を経験した者、および未婚者で過去に同棲を経験したもしくは現在同棲している者の合計である。割合(%)は全て加重平均である。

3-2 同棲経験の決定要因

次に、同棲経験の決定構造を分析するため、大部分が学校教育を終了していると考えられる 25~69 歳の女性を対象として、2004 年の日本と 2003 年のイタリアにおける同棲経験確率の決定要因の多変量解析を行った。前述したように、JGGS では同棲の経験（同棲したことがあるか）について尋ねているが、詳細な同棲暦は調査しておらず、同棲の時期と期間、および経験回数に関する情報は収集されていない。⁽⁷⁾ したがって、本分析では、同棲経験があるか否かを被説明変数としたロジスティック回帰分析を用いる。表 1-1-3 には、この分析に用いられた説明変数の記述統計量が日本とイタリアのそれぞれについて示され、表 1-1-4 には、この分析により推計されたこれら 2 国の同棲経験確率の説明変数のオッズ比 (odds ratio) が示されている。オッズ比は変数の係数の指数であり、したがってこれは掛け算のモデルである。オッズ比が 1.0 よりも高ければ、その変数の影響はプラスであり、1.0 未満であれば、変数の影響はマイナスであり、1.0 であれば、変数の影響はゼロである。

表 1-1-3. 未婚期の同棲経験のロジスティック回帰分析の説明変数の記述統計量：25～69 歳の
全配偶関係の女性：2004 年の日本と 2003 年のイタリア

説明変数	日本		イタリア	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
年齢				
25～29 歳	0.082	0.274	0.108	0.310
30～34 歳	0.080	0.272	0.123	0.328
35～39 歳	0.140	0.347	0.130	0.336
40～44 歳	0.106	0.308	0.120	0.325
45～49 歳	0.117	0.322	0.112	0.315
50～54 歳	0.129	0.336	0.111	0.314
55～59 歳	0.122	0.328	0.112	0.316
60～64 歳	0.124	0.330	0.098	0.297
65～69 歳 †	0.099	—	0.090	—
学歴				
中学以下	0.147	0.354	—	—
高校 †	0.546	—	—	—
各種専門学校	0.127	0.333	—	—
短大・高専	0.187	0.390	—	—
大学・大学院	0.093	0.291	—	—
不明・無回答	0.008	0.090	—	—
小学校以下	—	—	0.205	0.404
中学	—	—	0.342	0.474
高校 †	—	—	0.344	—
短大・大学・大学院	—	—	0.098	0.297
15 歳時に父親不在 ^a	0.091	0.287	—	—
親の離別	—	—	0.026	0.158
出身地方 ^b				
北西部	—	—	0.170	0.376
北東部	—	—	0.192	0.394
中央部	—	—	0.168	0.374
南部 †	—	—	0.308	—
コルシカ・サルディニア	—	—	0.120	0.326
外国	—	—	0.037	0.188

注：†--レファレンス・カテゴリー

a--回答者が 15 歳時に父親が死亡や離別のため不在。

b--出生した地方を指す。北西部に属する州は Piemonte, Valle d'Aosta, Lombardia, Liguria、北東部に属する州は Bolzano-Bozen, Trento, Veneto, Friuli-Venezia Julia, Emilia-Romagna、中央部に属する州は Toscana, Umbria, Marche, Lazio、南部に属する州は Abruzzo, Molise, Campania, Puglia, Basilicata, Calabria である。

表 1-1-4. 未婚期の同棲経験のロジスティック回帰分析による説明変数の推計値のオッズ比 (Odds Ratios) : 25~69 歳の全配偶関係の女性、2004 年の日本と 2003 年のイタリア

説明変数	日本	イタリア
年齢		
25~29 歳	18.218**	3.148**
30~34 歳	13.852**	4.291**
35~39 歳	13.280**	4.030**
40~44 歳	9.067**	3.328**
45~49 歳	5.317**	3.004**
50~54 歳	4.394**	1.971**
55~59 歳	3.281**	1.430#
60~64 歳	2.025#	1.293
65~69 歳 †	1.000	1.000
学歴		
中学以下	1.418#	—
高校 †	1.000	—
各種専門学校	1.154	—
短大・高専	0.433**	—
大学・大学院	0.392**	—
不明・無回答	0.824	—
小学校以下	—	0.845#
中学	—	1.030
高校 †	—	1.000
短大・大学・大学院	—	1.222*
15 歳時に父親が不在 ^a	1.625**	—
親の離別	—	3.147**
出身地方 ^b		
北西部	—	2.573**
北東部	—	3.479**
中央部	—	1.745**
南部 †	—	1.000
コルシカ・サルディニア	—	1.885**
外国	—	5.633**
Log likelihood	-1232.0	-4569.8
LR chi-square (d.f.)	222.4 (14)	848.3 (16)
Prob. > chi-square	0.000	0.000
(Number of cases)	(4,243)	(15,346)

**1%で有意。 *5%で有意。 #10%で有意。

注：オッズ比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である。

† --レファレンス・カテゴリー。

a--回答者が 15 歳時に父親が死亡や離別のため不在。

b--出生した地方を指す。北西部に属する州は Piemonte, Valle d'Aosta, Lombardia, Liguria、北東部に属する州は Bolzano-Bozen, Trento, Veneto, Friuli-Venezia Julia, Emilia-Romagna、中央部に属する州は Toscana, Umbria, Marche, Lazio、南部に属する州は Abruzzo, Molise, Campania, Puglia, Basilicata, Calabria である。

表 1-1-4 に示される分析結果から、わが国の女性の年齢と未婚期の同棲経験との間には線形の強い負の関係があり、年齢が下がるにしたがって、同棲経験確率は急激に上昇する。65～69 歳の女性と比べて、45～49 歳の女性の同棲経験確率は 5.3 倍、35～39 歳の女性の同棲経験確率は 13.3 倍、25～29 歳の女性は実に 18.2 倍となっている。イタリアでも、年齢が下がるにしたがって同棲経験は増加しているが、30～34 歳の女性の同棲経験確率は 65～69 歳の 4.3 倍と、わが国ほど明確かつ大きな年齢による差異はみられない。ここから、わが国の女性における同棲の広がりにはイタリア女性に比べてはるかに急速であることが確認される。

学歴も両国の女性の未婚期の同棲経験に有意な影響を与えるが、その関係（影響の方向）は対照的であり、年齢や親の離別（そしてイタリアの場合には出身地方）の影響を制御した後も、前項の形式人口学的分析でみられた日本とイタリアの同棲と学歴との対照的な関係は存在することが確認される。表 1-1-4 に示されているように、わが国では、高校卒の女性と比べて、中学卒以下の女性の同棲経験確率は高く、一方短大・大学・大学院といった高学歴者の経験確率は有意に低い。高卒の女性と比べて、中学以下の低学歴女性の同棲経験確率はおよそ 40% 高く、一方大学以上の高学歴女性の同棲経験確率は約 3 分の 1 である。わが国では、同棲は低学歴層で高く高学歴層で低いというこの結果は、2004 年に実施された全国調査のデータを用いて 20～49 歳の日本女性の同棲経験を多変量解析した岩澤（2005）の分析結果とも合致する。⁶⁾ わが国では 1970 年代以降高学歴化が進行しているが（国立社会保障・人口問題研究所 2006, pp.149-150）、それにもかかわらず、若年層で同棲確率が有意に高いことは注目に値する。もし高学歴化が起こっていなければ、同棲はより急速に広まった可能性も否定できない。一方イタリアでは、小学校以下の低学歴の女性の同棲経験確率は高卒女性に比べて低く、短大・大学・大学院という高学歴女性の同棲経験確率は有意に高い。未婚期の同棲がヨーロッパ社会で広まったのは 1970 年代以降であることから、イタリアでは高等教育は未婚期の同棲という「革新的な」パートナーシップ形成行動を促進することを示唆している。この結果はまた、高学歴者（というエリート層）が新しいパートナーシップ形成および家族形成行動の先駆者であることを示唆していると考えられることもできる。

回答者が 15 歳時の父親の不在や親の離別は、両国の女性の未婚期の同棲経験確率を有意に上昇させる。回答者が 15 歳の時に父親が死亡や離別により不在であった日本人女性は、そうでない女性に比べて、同棲経験確率が 1.6 倍高い。イタリア女性の同棲経験への親の離別の影響はそれよりも大きく、親の離別を経験した女性の同棲経験確率は、そうでない女性の 3 倍以上である。15 歳時に父親が不在であった日本女性の割合は約 9%、親が離別したイタリア女性のそれは約 3% と低く、同棲経験確率全体を大きく左右する要因ではないが、この結果から、思春期における親の離別（とそれによる不在）がその後の子どものライフコースに与える影響の大きさの一端がうかがわれる。

さらに、イタリアでは出身地方によって同棲経験確率に有意な差異がみられる。南部出身女性に比べて、それ以外の女性の同棲経験確率は有意に高く、特に北西部と北東部出身の女性の同棲確率は南部出身女性のおよそ3倍である。北部はイタリアの中でもっとも経済発展が進んだ地域であり、一方南部は経済発展が遅れ、南北の所得格差も大きい。経済発展の進んだ地域出身の女性の未婚期の同棲確率が最も高く、経済発展の遅れた南部出身の女性の同棲確率が最も低いという結果は、イタリア社会において未婚期の同棲は革新的な家族行動であり、高学歴女性はその家族変動の先鞭を担っていることを再度示唆している。

4 初婚タイミング

4-1 結婚の年齢パターンと平均初婚年齢

本節では、男女のパートナーシップの主要かつ伝統的形態である結婚について、初婚タイミングに注目して、そのパターンと要因を検討してみたい。表 1-1-5 には、日本とイタリアにおける 20～69 歳の男女の性・年齢階級別にみた既婚者割合と既婚者の平均初婚年齢が示されている。この表から、両国ともに既婚者割合は 20 歳代では低く、年齢が高くなるにしたがって急速に増加していることがわかる。また、年齢による未婚者割合の男女差も大きい。ここから、1970 年代～1980 年代以降、両国では未婚化が加速していることが示唆される。事実、2004 年現在、わが国では 20～24 歳の男女の既婚者は約 1 割であり、25～29 歳でも女性で約半分、男性では既婚者は 3 分の 1 しかない。さらに、30 歳代の未婚水準も相当高く、30～34 歳の女性で 4 分の 1、同年齢の男性では 3 分の 1 が未婚であり、30 歳代後半でも、未婚者割合は女性の 10 分の 1、男性では 5 分の 1 である。また、イタリアではわが国よりもさらに急速に未婚化が進行しており、45 歳以上の男女の約 9 割が既婚であるのに対し、20～24 歳の既婚者割合は女性で 9 %、男性では 2 % と非常に低く、25～29 歳でも女性で 37 %、男性では 16 % と非常に低い。事実、イタリア女性の合計初婚率 (Total First Marriage Rate, TFMR) は 1970 年には 1.01 と、ほぼ皆婚であったものが、1995 年には TFMR は 0.63 となっており、皆婚の伝統からの急速な乖離がみられる (Council of Europe 2005, p.66)。(9)

一方、既婚者の平均初婚年齢は、女性で 20 歳代前半、男性では 20 歳代の例外的早婚者を除き、女性で 24～25 歳、男性では 26～28 歳という比較的狭い年齢幅に収まっており、未婚者割合に見られた年齢による顕著な差異は両国ともに見られない。20 歳代の既婚男女の平均初婚年齢が目立って低いのは、主に、非常に若い年齢での結婚 (つまり早婚) が若い年齢層で高い割合を占めているためである。このような早婚者の集中という年齢による選択性バイアスがかからない 30 歳以上の男女をみると、既婚者の平均初婚年齢は、緩やかではあるが年齢と共に低くなる傾向がみられ、日本とイタリアの両方で結婚する男女においても晩婚化が起こっていることがわかる。

表 1-1-5. 20～69 歳の男女の年齢階級別既婚者割合(%)および平均初婚年齢：2004 年の日本と 2003 年のイタリア

年齢	日本				イタリア			
	女		男		女		男	
	既婚割合 (%)	平均初婚年齢 ^a	既婚割合 (%)	平均初婚年齢 ^a	既婚割合 (%)	平均初婚年齢 ^a	既婚割合 (%)	平均初婚年齢 ^a
20～24 歳	11.8	20.5	8.1	20.5	8.6	20.8	1.6	20.9
25～29 歳	49.7	23.6	35.0	24.2	37.2	23.8	15.6	25.2
30～34 歳	74.7	25.1	66.6	25.7	68.3	25.4	47.6	27.6
35～39 歳	89.7	25.4	81.0	27.6	82.3	25.3	72.9	28.1
40～44 歳	94.9	25.3	89.0	27.8	88.5	24.5	81.6	28.1
45～49 歳	93.4	24.8	91.2	28.2	91.8	23.5	88.5	27.5
50～54 歳	96.2	24.0	92.7	27.4	92.8	23.5	91.4	27.1
55～59 歳	97.4	24.1	96.1	26.9	93.4	23.4	92.3	27.1
60～64 歳	98.4	23.6	98.7	26.6	94.0	24.2	92.6	27.8
65～69 歳	98.6	23.7	99.4	27.1	93.6	24.7	93.9	27.9
総計	83.1	24.4	79.4	27.1	76.1	24.2	67.7	27.6

注：割合(%)および平均は全て加重平均である。

a--既婚者における平均初婚年齢。

4-2 初婚の年齢確率の決定要因

次に本節では、比例ハザード・モデルもしくは時間依存性ハザード・モデルを用いて、25～49 歳の全配偶関係の男女を対象として、2 国における年齢別初婚確率の決定要因を分析してみたい。ここでいう「時間」とは初婚を経験する可能性のある年齢をさし、各説明変数の影響が「時間」により有意に変化するか否かを検証し、有意な時間依存性が見られる場合、その変数と時間の交叉項 (interaction) をモデルに導入した。表 1-1-6a と表 1-1-6b には、この分析に用いられた説明変数の平均と標準偏差が、日本とイタリアのそれぞれについて男女別に示されている。初婚タイミングの決定構造に男女間で差異があるため、男女別に分析を行う。

表1-1-6a. 初婚タイミングの時間依存性ハザード分析の説明変数の記述
統計量：25～69歳の男女、2004年の日本

説明変数	女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
出生コホート ^a	55.40	12.33	54.34	12.46
出生コホート x 時間 ^b	2498.71	179.71	2503.38	175.94
学歴				
小学校以下	0.147	0.354	0.160	0.367
中学校 [†]	0.439	—	0.416	—
各種専門学校	0.127	0.496	0.070	0.255
短大・高専	0.187	0.333	0.050	0.218
大学・大学院	0.093	0.390	0.290	0.454
不明・無回答	0.008	0.291	0.011	0.105
15歳時に父親不在 ^c	0.091	0.287	0.091	0.287
父親不在 x 時間 ^b	—	—	4.907	15.939
同棲経験	0.096	0.295	0.126	0.331
同棲経験 x 時間 ^b	3.928	12.523	5.549	15.256
15歳までの主な生育地				
農村・漁村・山村 [†]	0.360	—	0.365	—
地方小都市	0.374	0.484	0.375	0.484
大都市圏	0.266	0.442	0.259	0.438

注：† -- レファレンス・カテゴリー

a -- 西暦出生年 - 1900。

b -- 「時間」とは初婚が起こる可能性のある年齢（初婚のリスク）期間をさす。

c -- 回答者が15歳時に父親が死亡や離別・別居のため不在。

表1-1-6b. 初婚タイミングの時間依存性ハザード分析の説明変数の記述
統計量：25～69歳の男女、2003年のイタリア

説明変数	女		男	
	平均	標準偏差	平均	標準偏差
出生コホート ^a	56.80	12.55	57.01	12.56
出生コホート x 時間 ^b	2466.65	188.41	2464.17	189.14
学歴				
小学校以下	0.261	0.262	0.205	0.404
中学	0.289	0.289	0.342	0.474
高校 [†]	0.345	—	0.355	—
大学以上	0.105	0.307	0.098	0.297
親の離別	0.029	0.169	0.026	0.158
親の離別 x 時間 ^b	1.114	6.667	0.964	6.169
同棲経験あり	0.100	0.300	—	—
出身地方 ^c				
北西部	0.177	0.382	0.170	0.376
北東部	0.189	0.392	0.192	0.394
中央部	0.159	0.366	0.168	0.374
南部 [†]	0.309	—	0.313	—
コルシカ・サルディニア	0.120	0.325	0.120	0.326
外国	0.046	0.209	0.037	0.188

注：† -- レファレンス・カテゴリー

a -- 西暦出生年 - 1900。

b -- 「時間」とは初婚が起こる可能性のある年齢（初婚のリスク）期間をさす。

c -- 出生した地方を指す。北西部に属する州は Piemonte, Valle d'Aosta, Lombardia, Liguria, 北東部に属する州は Bolzano-Bozen, Trento, Veneto, Friuli-Venezia Giulia, Emilia-Romagna, 中央部に属する州は Toscana, Umbria, Marche, Lazio, 南部に属する州は Abruzzo, Molise, Campania, Puglia, Basilicata, Calabria である。

表 1-1-7a には、比例ハザード・モデルにより推計されるわが国の年齢別初婚確率の説明変数のハザード比 (hazard ratio) が示されている。ハザード比は変数の係数の指数であり、relative risk とも呼ばれる。ハザード比が 1.0 よりも高ければ、その変数の影響はプラスであり、1.0 未満であれば、変数の影響はマイナスであり、1.0 であれば、変数の影響はゼロである。この表に示されている推計結果から、わが国では男女とも出生コホートと年齢別初婚確率の間には有意な負の関係があり、最近出生したコホートほど初婚タイミングが遅くなっていることがわかる。さらに、出生コホートの年齢別初婚確率への影響にはプラスの時間依存性があり、これは特に女性で有意である。この結果は出生コホートの初婚確率への影響は年齢が上がるにつれて弱くなることを示している。言い換えれば、若い年齢では最近出生したコホート（特に女性）ほど初婚タイミングは遅いが、加齢にしたがって出生コホートによる結婚タイミングの差異は縮小する。ただ、わが国の女性の初婚の多くは 20 歳代半ばから後半に起こっているため（国立社会保障・人口問題研究所 2006, p.100）、総体的に、女性の年齢別初婚確率は最近の出生コホートほど低下していると言える。

学歴も初婚タイミングに有意な影響を与えるが、それは特に女性で顕著である。表 1-1-7a に示されているように、女性の学歴と初婚確率の間には強い負の関係があり、高校卒の女性と比べて、中学卒かそれ以下の女性の初婚確率は約 27% 高く、一方、各種専門学校および短大・高専卒の女性の初婚確率は 16~19% 低くなっている。4 年制大学以上の最高学歴の女性の初婚確率はさらに低く、高校卒の女性と比べて約 36% 低い。一方、男性の初婚確率への学歴の影響は女性への影響のように強くなく、高校卒の男性と比べて、4 年制大学以上の高学歴の男性の初婚確率が約 11% 低くなっていることを除いて統計的有意性はみられない。先述したように、わが国の教育水準は 1970 年代以降向上しており、特に女性の高学歴化のスピードは急速である（国立社会保障・人口問題研究所 2006, pp.149-150）、今後もこの高学歴化が続けば、わが国の女性の晩婚化・未婚化はさらに進行すると予想される。

一方、15 歳時の父親の不在は日本人男女の初婚確率に有意な影響を与えていない。しかし、同棲経験は初婚タイミングに強い影響を与え、またその影響には有意な時間依存性が存在する。表 1-1-7a に示されているように、男女ともに同棲経験自体の影響は非常に強いプラスであるが、その時間依存性はマイナスである。これは、同棲経験は男女の初婚確率を大きく上昇させるが、その影響は年齢が上がるにしたがって徐々に弱くなることを示している。言い換えれば、若い年齢（特に 20 歳代）では、同棲経験があるか否かで初婚確率に大きな差があるが、年齢が上がるにしたがって同棲経験が初婚確率に与える影響は小さくなる。

表 1-1-7a. 初婚タイミングの時間依存性ハザード分析による説明変数の推計値のリスク比
(Relative Risk) : 25~69歳の男女、2004年の日本

説明変数	女		男	
	モデル1	モデル2	モデル1	モデル2
出生コホート 同棲経験 x 時間 ^a	0.988** 1.001**	0.986** 1.001**	0.985** 1.0002#	0.981** 1.0003*
学歴				
中学以下	1.274**	1.270**	1.088	1.085
高校	1.000	1.000	1.000	1.000
各種専門学校	0.807**	0.806**	0.946	0.964
短大・高専	0.841**	0.843**	0.969	0.963
大学・大学院	0.643**	0.646**	0.884**	0.894*
不明・無回答	1.035	1.038	0.986	0.971
15歳時に父親不在 父親不在 x 時間 ^a	1.040 —	— —	0.470* 1.014*	— —
同棲経験あり 同棲経験 x 時間 ^a	— —	2.191** 0.984**	— —	3.013** 0.979**
15歳までの主な生育地				
農村・漁村・山村 †	1.000	1.000	1.000	1.000
地方小都市	0.916*	0.913*	0.880**	0.883**
大都市圏	0.765**	0.763**	0.827**	0.826**
Log likelihood	-26872.9	-26961.6	-22709.0	22804.5
LR chi-square (d.f.)	504.1 (10)	516.1 (11)	226.9 (11)	242.9 (11)
Prob. > chi-square	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
(Number of cases)	(3,999)	(4,012)	(3,576)	(3,591)

**1%で有意。 *5%で有意。 #10%で有意。

注：リスク比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である。

† --レファレンス・カテゴリー。

a-- 「時間」とは初婚が起こる可能性のある年齢(初婚のリスク)期間をさす。

表 1-1-7b. 初婚タイミングの時間依存性ハザード分析による説明変数の推計値のリスク比
(Relative Risk) : 25~69 歳の男女、2003 年のイタリア

説明変数	女		男
	モデル 1	モデル 2	モデル 1
出生コホート 出生コホート x 時間 ^a	0.987** —	0.987** —	0.984** 1.002**
学歴			
小学校以下	1.513**	1.508**	1.180**
中学	1.451**	1.456**	1.201**
高校	1.000	1.000	1.000
大学以上	0.632**	0.638**	0.733**
親の離別 親の別離 x 時間 ^a	0.263** 1.031**	— —	0.573# 1.012#
同棲経験あり	—	0.683**	—
出身地方 ^c			
北西部	0.881**	0.906**	0.833**
北東部	0.854**	0.885**	0.802**
中央部	0.923**	0.935*	0.873**
南部†	1.000	1.000	1.000
コルシカ・サルディニア	0.874**	0.883**	0.833**
外国	0.975	1.051	0.932
Log likelihood	-111971.2	-111915.6	-94295.1
LR chi-square (d.f.)	1903.9 (11)	2015.1 (10)	1867.1 (12)
Prob. > chi-square	0.0000	0.0000	0.0000
(Number of cases)	(15,346)	(15,346)	(14,429)

** 1%で有意。 * 5%で有意。 # 10%で有意。

注：リスク比とは推計された変数の係数(coefficient)の指数である。

† --レファレンス・カテゴリー。

a--「時間」とは初婚が起こる可能性のある年齢(初婚のリスク)期間をさす。

c--出生した地方を指す。北西部に属する州は Piemonte, Valle d'Aosta, Lombardia, Liguria、北東部に属する州は Bolzano-Bozen, Trento, Veneto, Friuli-Venezia Julia, Emilia-Romagna、中央部に属する州は Toscana, Umbria, Marche, Lazio、南部に属する州は Abruzzo, Molise, Campania, Puglia, Basilicata, Calabria である。

また、男女ともに、都市部で生まれ育った者は、村落部で育った者に比べて初婚確率が有意に低く、したがって初婚タイミングが遅いことがわかる。15歳までの生育地が主に農村や漁村や山村である者に比べて、生育地が地方小都市である者の初婚確率は女性の場合には約9%低く、男性の場合には12%低い。生育地が大都市圏である者の初婚確率はさらに低

く、村落部で育った者に比べて、女性の場合は24%、男性では17%低い。近年そのスピードは緩やかになってきているとはいえ、わが国の都市化は続いており、特に東京を中心とした大都市圏への人口集中は顕著である（国立社会保障・人口問題研究所 2006, p.166）。この結果からも、わが国の未婚化は今後も進むことが予想される。

次に、イタリアの年齢別初婚確率のハザード・モデル分析の結果を見てみたい。表 1-1-7b に示されているように、イタリアでも、男女とも出生コホートと年齢別初婚確率の間には有意な負の関係があり、最近出生したコホートほど初婚タイミングが遅くなっている。さらに、男性の出生コホートの初婚確率への影響にはプラスの時間依存性がある。つまり、イタリア男性の出生コホートの初婚確率への影響は年齢が上がるにつれて弱くなっており、若い年齢では最近出生したコホートの男性ほど初婚タイミングは遅いが、加齢にしたがって出生コホートによる結婚タイミングの差異は小さくなることを示している。

学歴もイタリア人男女の初婚タイミングに有意な影響がある。男女とも、高校卒の者に比べて、小学校以下もしくは中学校卒の者の初婚確率は有意に高く、一方、大学以上の高学歴の者の初婚確率は有意に低い。ここから、学歴が高いほど初婚タイミングは遅く、高学歴層でより急速に未婚化が進行していることが示唆される。

親の離別も、イタリア人男女の初婚タイミングに有意なマイナスの影響を与えるが、これは特に女性で顕著である。親の離別を経験していない女性に比べて、このような経験をした女性の初婚確率は有意に低い。加齢とともに親の離別の影響は小さくなっていく。しかし、親の離婚や別居を経験した女性の割合はわずか3%であり（表 1-1-6b 参照）、女性のライフコース全体からみて、この経験が女性の初婚タイミングに与える影響は非常に限られている。

同棲経験もまたイタリア人女性の初婚タイミングに有意な影響を与えるが、男性の初婚確率に対しては有意な影響力をもっていない。表 1-1-7b に示されているように、同棲経験は女性の初婚確率を有意に押し上げる。ここから、イタリアでは、女性の未婚期の同棲は結婚と結びついている傾向が強い（おそらく結婚を前提としてその相手と同棲する傾向が強い）一方、男性の場合、同棲は必ずしも結婚と結びついていないことが示唆される。

さらに、イタリア人男女の初婚確率には有意な出身地方による差異がみられる。南部出身者に比べて、その他の地方の出身者の初婚確率は、外国出身者を除き有意に低い。言い換えれば、南部出身の男女（および少数の外国出身者）は他の地方の出身者は早婚傾向が強い。

5 婚前妊娠と婚前出産

5-1 婚前妊娠と婚前出産の年齢パターン

本節では、日本とイタリアの女性の婚前妊娠と婚前出産の年齢パターンと決定要因を分析することにより、出生との関係からさらに詳細に検討してみたい。わが国を含むアジア

諸国では、出生は結婚と結びついており、子どもをもつ事が結婚の目的の1つである傾向が強い。しかし一方、近年わが国では「できちゃった結婚」という言葉の広まりからも窺われるように、婚前妊娠が増加している（Iwasawa and Raymo 2005）。日伊両国における未婚化と少子化の進行を考えると、結婚を含むパートナーシップ形成と出産の順序（sequential order）を検証することは重要である。

表1-1-8には、日本とイタリアにおける子どものいる20～69歳の既婚女性の年齢階層別にみた、婚前妊娠および婚前出産経験者の割合が示されている。ここでいう「婚前出産」とは、初婚以前に第1子出生を経験している者をさし、結婚相手が実際に子どもの親であるかどうかの確証はない。一方、「婚前妊娠」は第1子出生が初婚から8ヶ月未満に起こっている者と定義する。この場合も、婚前出産と同様、婚前妊娠が結婚相手によるか否かの確定はできないが、婚前妊娠では結婚までの間隔が短いことから、妊娠の当事者同士が結婚する確率はより高いと考えられる。

表1-1-8. 年齢階層別婚前出産および婚前妊娠割合(%)：子どものいる20～69歳の既婚女性、2004年の日本と2003年のイタリア

年齢	日本			イタリア			
	婚前出産(%)	婚前妊娠(%)	(N)	婚前出産(%)	(N)	婚前妊娠(%)	(N)
20～24歳	0.0	95.5	(23)	24.3	(69)	24.3	(53)
25～29歳	4.5	37.5	(117)	10.3	(388)	15.0	(347)
30～34歳	2.3	25.8	(217)	7.4	(941)	11.9	(865)
35～39歳	1.7	17.4	(461)	4.5	(1,440)	9.6	(1,373)
40～44歳	1.2	14.9	(387)	4.4	(1,577)	13.5	(1,499)
45～49歳	1.8	12.3	(411)	3.9	(1,548)	17.3	(1,485)
50～54歳	2.2	7.9	(469)	4.2	(1,467)	13.5	(1,402)
55～59歳	2.1	6.5	(442)	3.6	(1,530)	14.2	(1,466)
60～64歳	2.9	5.7	(470)	4.3	(1,417)	14.7	(1,356)
65～69歳	3.0	4.5	(354)	3.4	(1,239)	16.7	(1,196)
総計	2.2	12.8	(3,351)	4.7	(11,616)	14.1	(11,042)

注：割合(%)は全て、少なくとも子どもが1人いる既婚者を対象とした加重平均である。「婚前出産」は、既婚者のうち第1子出生が初婚より前に起こっている者をさし、初婚相手が第1子の親であるかどうかは不明である。また、「婚前妊娠」は、既婚者のうち第1子出生が初婚から8ヶ月未満（結婚と同年次・同月も含む）に起こっている者をさし、婚前妊娠が結婚相手によるか否かは不明である。

この表から、わが国の20～69歳の既婚女性の婚前出産割合には明確な年齢パターンは見られず、またその水準も約2%と非常に低い。これは、わが国の婚外出生率が1960年以降1～2%の水準で推移している（国立社会保障・人口問題研究所2006, p. 67）ことから予想された結果であり、出産は依然として結婚のなかで起こる傾向が強いことが確認され